

## 2 一般会計歳入歳出予算の概要

### (1) 平成15年度当初予算（一般会計）のポイント

平成15年度当初予算は、施策の厳しい優先度判断による歳出の見直しを徹底して行うとともに、厳しい経済情勢、雇用情勢を踏まえ、骨格予算の中でも、景気対策、雇用対策、地震対策など、早急に対応すべき課題には間断なく的確に対応していく「景気に配慮した骨格予算」として編成しています。

#### 景気に配慮した骨格予算

- ◆ 早急に対応すべき課題などに間断なく的確に対応
  - 雇用対策
  - 中小企業対策
  - 食の安全・安心確保対策
  - 東海・東南海・南海地震への対策 など

#### 8分野へ予算を重点化

- ◆ バリアフリー社会づくり ◆ 循環型社会づくり ◆ IT革命への対応
- ◆ 安全・安心の確保 ◆ 少子・高齢社会への対応
- ◆ 雇用の創出と新産業の創造 ◆ 21世紀をささえる人づくりと科学技術の振興 ◆ 個性ある地域づくり、まちづくり

#### 予算規模は3年連続でマイナス

- ◆ 国の補正予算に対応し、構造改革推進型の公共投資等、緊急に実施する必要がある事業などを2月補正予算として当初予算とあわせて編成
- ◆ 補正予算規模として約170億円を確保
- ◆ 当初予算に2月補正予算をあわせた予算規模は、約7,219億円、借換債を除く実質ベースで対前年度3.2%の減

#### 新価値創造予算のうち、早急に対応すべき事業等は当初予算に計上

- ◆ 新価値創造予算については、当初予算を骨格予算として編成したことから、当初予算には計上せず、新知事の下でコンペを実施する予定
- ◆ 但し、雇用対策など早急に対応すべき事業、国、市町村等関係機関との関係から4月から実施せざるをえない事業などは、当初予算に計上

## 重点8分野の主な事業

### ◆ バリアフリー社会づくり ～21世紀を「人権の世紀」とするために～

人権意識の高揚に向け、住民参画による地域と一体となった取組やユニバーサルデザインの視点からのまちづくりを進めるとともに、障害者や高齢者などの自立・就労支援による一層の社会参加を促進するための環境づくりに努めます。

#### 【主な事業】

人権啓発事業 男女共同参画まちづくり事業 UD(ユニバーサルデザイン)のまちづくり展開事業 障害者生活支援事業 DV防止対策事業(相談員等配置事業) 国際化のためのリレーションシップ推進事業 など

### ◆ 循環型社会づくり ～みんなでつくる環境先進県～

県民生活に非常に関わりの深い地球環境問題に対処するためには、環境負荷の少ない循環型社会の実現が21世紀における急務であると認識し、環境を常に意識し、すべての施策において環境経営の視点を取り入れます。

#### 【主な事業】

バイオマス資源利用ビジョン策定事業 小規模事業所向けEMS導入事業 LCA手法を応用した環境経営のまちづくり事業 ネイチャーReカップリング事業 森林再生CO2吸収量確保対策事業 自然浄化機能を活用した英虞湾環境改善事業 など

### ◆ IT革命への対応 ～情報化で開く豊かな社会～

整備が進んでいるケーブルテレビ網などを活かし、住民の利便性の向上や新たなビジネスチャンスの創出を図るため、IT社会に対応したネットワークの形成、積極的な情報提供等に取り組みます。

また、ITを活用した業務プロセス革新(ビジネス・プロセス・リエンジニアリング)に取り組んで業務を根本的に見直し、行政サービスの向上を図ります。

#### 【主な事業】

電子申告・電子納付システム整備事業 電子県庁・電子自治体推進事業 ビジネス・プロセス・リエンジニアリング推進事業 GIS整備推進事業 中小企業電子商取引支援事業 高度道路交通システム推進事業 など

### ◆ 安全・安心の確保 ～安全で安心して暮らせる地域をつくるために～

誰もが安全で安心して暮らせる地域をつくるため、身の安全に対する意識高揚の実効性ある啓発活動に取り組むとともに、大規模地震などの災害、犯罪、交通事故、食の安全などに対する危険性の抑止・防止を常に念頭に置き、市町村など関係機関、県民の皆さんとの協働のもと、一体となって取り組んでいきます。

#### 【主な事業】

飲酒運転追放事業 新世紀を生きるための安心医療推進事業 緊急地震対策事業 新たな防災事業体制の推進事業 防災行政無線整備事業 食の安全・安心確保プロジェクト 待ったなし!耐震化プロジェクト事業 「鈴亀地区」夜間・幹線道路緊急対策事業 など

◆ **少子・高齢社会への対応** ～豊かな少子・高齢社会を迎えるために～

誰もが安心して子供を産み、育てることのできる環境を地域、NPO、企業など多様な主体との連携・協働によって整備するとともに、安心して質の高い介護サービスを受けられるような取組や、いつまでも健康で長生きするための介護予防や生活支援、高齢者が安全に元気で生きがいを持って多様な社会参画ができる環境づくりなどを進めます。

【主な事業】

地域子育て支援センター事業費補助金 放課後児童対策事業費補助金 地域で防ぐ児童虐待対応事業 第三者評価推進事業(生活者起点による地域支え合いシステム構築事業) 認定調査員等研修事業 介護予防・地域支え合い事業 乳幼児医療費補助金 など

◆ **雇用の創出と新産業の創造** ～厳しい経済状況を乗り越えるために～

現在の厳しい雇用情勢に的確に対応するとともに、雇用の創出と安定を確保する持続的な地域経済発展のため、市場ニーズを踏まえた既存産業の高度化・高付加価値化を図り、市場の創造・開拓も視野に入れた新たな成長産業が展開するための重点的な取組を進めます。

【主な事業】

緊急雇用対策パッケージ事業(若年者対策事業) 緊急地域雇用創出特別交付金事業 メディカルバレー推進事業 メディカルバレー構想新機軸展開事業 技術集積活用型産業再生特区推進事業 みえ新産業創出地域プラットフォーム整備事業 経営革新支援プラットフォーム事業 など

◆ **21世紀をささえる人づくりと科学技術の振興** ～明日のくにづくりを担う人づくり～

新しいものを生み出すことのできる創造性や豊かな感性を持った、21世紀を担う青少年を育成するため、地域の多様な主体と連携・協働した人づくりの取組を進めます。また、緊急の課題である地域経済の活性化や新たな産業の創出を図るために、質の高い研究・技術開発を推進するとともに、人的な交流を深めていきます。

【主な事業】

プロジェクト“C”関連技術研究開発事業 三重ブランド創出にかかる新技術開発事業 新分野への展開を図る研究開発事業 自分発見！中学生・地域ふれあい事業 みえ少人数教育推進事業 生徒指導対策事業 など

◆ **個性ある地域づくり、まちづくり**～歴史、文化など地域の資源の再発見と創造～

地方分権社会における個性ある地域づくりのため、「生活創造圏づくり」の取組を一層進めるとともに、地域資源を活用した集客交流への取組や、計画づくりにおける多様な主体との協働による取組を支援します。また、分権自治の実現のため、地域住民が主体的に判断する市町村合併を支援します。

【主な事業】

「芭蕉さんがゆく」事業 2005年集客交流戦略推進事業 東紀州地域活性化推進事業 市町村合併推進事業 北勢線存続支援事業 歩いて暮らせる歴史のまち再生事業 など

## 平成15年度 当初予算 総括表 (一般会計)

(単位: 億円、%)

	H13 当初	H14 当初 (A)	H15		備 考
			当初 (B)	伸率 (B)／(A)	
歳入	県税等	2,553	2,338	2,180	▲ 6.8
	地方交付税	1,935	1,875	1,743	▲ 7.0
	国庫支出金	1,277	1,214	1,073	▲ 11.7
	(借換債除き)		834		(14.2)
	県債	738	1,007	952	▲ 5.4
	その他	1,212	1,197	1,101	▲ 8.0
	うち 財政調整のための基金	212	217	260	19.9
(借換債除き)		(7459)		(▲5.5)	
歳入合計	7,716	7,632	7,049	▲ 7.6	

(単位: 億円、%)

	H13 当初 (A)	H14 当初 (B)	H15		備 考
			当初 (B)	伸率 (B)／(A)	
歳出	(借換債除き) 義務的経費	3,954	4,141	3,904	▲ 5.7
	人件費	2,438	2,453	2,403	▲ 2.0
	扶助費	484	500	483	▲ 3.5
	(借換債除き) 公債費	1,031	1,187	1,018	▲ 14.3
	消費的経費	1,954	1,860	1,751	▲ 5.8
投資的経費	1,808	1,631	1,394	▲ 14.5	
(借換債除き)		7,459		(▲5.5)	
歳出合計	7,716	7,632	7,049	▲ 7.6	
公債費除き	6,684	6,444	6,031	▲ 6.4	

(注) 数値は、四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

## 歳入・歳出の計数のポイント

注：対前年度は、全て前年度当初予算対比

**予算規模は、対前年度7.6%の減、借換債を除く実質ベースで、5.5%の減で、3年連続でマイナス**

- ◆ 15年度当初予算(一般会計)規模は、対前年度7.6%減の約7,049億円
- ◆ 借換債(H14年度)を除く実質ベースでは、対前年度5.5%減
- ◆ 公債費を除く一般歳出では、対前年度6.4%減の約6,031億円

県の当初予算(一般会計)規模の状況

H14	H13	H12	H11	S39
△1.1 (△3.3)	△0.3	1.4	△2.1	△8.5

H14の( )内は借換債除き

国の平成15年度一般会計予算 0.7(一般歳出 0.1)

平成15年度地方財政計画 △1.5(一般歳出△2.0)

**当初予算に2月補正予算をあわせた予算規模は、対前年度5.4%の減、借換債を除く実質ベースでは、3.2%の減**

- ◆ 当初予算とあわせて2月補正予算を編成
- ◆ 2月補正予算の規模は、公共事業、保育所整備費負担(補助)金、老人福祉施設整備事業費、合併処理浄化槽設置促進事業補助金など、約170億円
- ◆ 当初予算に2月補正予算をあわせた予算規模は、約7,219億円、対前年度5.4%の減、借換債を除く実質ベースで対前年度3.2%の減

**県税等収入は、対前年度6.8%の減で、昨年度に引き続きマイナス  
地方交付税は、対前年度7.0%の減であるが、臨時財政対策債を加えると、対前年度2.8%の増を確保**

- ◆ 県税等収入(県税及び地方消費税清算金)は、対前年度6.8%減の約2,180億円

うち、県税収入は、厳しい経済情勢を反映し、法人二税が対前年度約64億円の減、郵便貯金及び銀行預金全体の低金利の影響により県民税利子割が約34億円の減など総額で対前年度約155億円、7.7%の減の約1,853億円

県税収入が対前年度減の状況

H14	H11	H6	H5
△8.3	△18.7	△6.8	△11.0

- ◆ 地方交付税は、国の地方財政計画において財源不足額の一部が特例地方債に振り替えられる措置が増大したことなどにより、対前年度7.0%減の1,743億円  
財源対策の特例地方債(臨時財政対策債)を加えると、対前年度2.8%増の2,183億円  
臨時財政対策債 H13 110億円 → H14 249億円 → H15 440億円
- ◆ 県債は、借換債を除く実質ベースで、対前年度14.2%増の約952億円  
臨時財政対策債を除くと、対前年度12.4%減の約512億円  
借換債、臨時財政対策債を除く県債 H14 約585億円 → H15 約512億円

### 義務的経費は、借換債を除く実質ベースで、対前年度1.6%の減

- ◆ 人件費は、対前年度2.0%減の約2,403億円
- ◆ 扶助費については、児童扶養手当などの制度改正に伴い、対前年度3.5%減の約483億円
- ◆ 公債費は、借換債を除く実質ベースで、対前年度0.3%増の約1,018億円

### 投資的経費については、2月補正予算を合わせて対前年度4.5%の減の約1,557億円を確保 整備が急がれている北勢バイパス、中勢バイパスなどの直轄事業へは、2月補正予算を合わせて、対前年度28.3%の増を確保

- ◆ 投資的経費は、対前年度14.5%減の約1,394億円
- ◆ 2月補正予算を合わせると、対前年度4.5%減の約1,557億円を確保
- ◆ 公共事業等(一般公共事業、県単公共事業、直轄事業)については、2月補正予算と合わせて対前年度3.4%減の約1,252億円を確保
- ◆ 特に、整備が急がれている北勢バイパス、中勢バイパスなどの直轄事業へは、2月補正予算を合わせて、対前年度28.3%増の約305億円を確保

### 財源不足に対応して、基金を可能な限り取り崩し

- ◆ 財政調整基金は、次の経費にかかる財源を留保したうえ、ほぼ残り全額である約47億円を取り崩し  
財政調整基金に留保した額
  - 平成14年度の給与改定に伴う臨時財政対策債の発行可能額再算定影響額の補てんのための財源として約27億円
  - 平成16年度に支出予定の産業集積促進補助金の財源として約20億円
  - 新価値創造予算の財源として約16億円
- ◆ 特定目的基金についても、可能な限り取り崩し
- ◆ 合わせて、約260億円の基金を取り崩し H14取崩 約384億円

## 新価値創造予算について

新価値創造予算については、当初予算を骨格予算として編成したことから、当初予算には計上せず、新知事の下でコンペを実施する予定です。

但し、雇用対策など早急に対応すべき事業、国、市町村等関係機関との関係から4月から実施せざるを得ない事業などは、次のとおり当初予算に計上をしています。

### ＜当初予算計上事業＞

◎ 閉鎖性海域の環境創生プロジェクト研究事業 (科学技術振興センター)	22,745千円 [ 22,745千円]
◎ 緊急雇用対策パッケージ事業(若年者対策事業)(生活部)	56,780千円 [ 53,014千円]
◎ 新世紀を生きるための安心医療推進事業(健康福祉部)	18,959千円 [ 10,890千円]
◎ ネイチャーReカップリング事業(環境部)	32,590千円 [ 32,590千円]
◎ 食の安全・安心確保プロジェクト(農林水産商工部)	165,540千円 [159,315千円]

### ＜提案事業の一部を計上したもの＞

○ メディカルバレー構想新機軸展開事業(健康福祉部) (治験医療ネットワーク推進委員会、県民への治験の普及啓発にかかる経費)	2,156千円 [ 2,156千円]
○ 生活者起点による地域支え合いシステム構築事業(健康福祉部) (福祉サービスの第三者評価推進にかかる経費、授産施設の高付加価値化にかかる経費)	17,480千円 [ 13,997千円]
○ 子育て環境づくり推進事業(健康福祉部) (地域で防ぐ児童虐待対応事業)	7,396千円 [ 7,396千円]
○ 環境経営の道づくり事業(環境部)	4,879千円 [ 4,879千円]
○ 技術集積活用型産業再生特区推進事業(農林水産商工部) (燃料電池普及促進経費及びエコタウン検討経費等)	11,100千円 [ 11,100千円]
○ 新たな防災事業体制の推進事業(地域振興部) (推進委員会経費等)	4,000千円 [ 4,000千円]
○ 建設業及び入札・契約制度のパラダイム転換事業(県土整備部) (建設業法、適正化法等違反業者取り締まり経費)	18,600千円 [ 18,600千円]
○ 高度道路交通システム推進事業(県土整備部) (バスロケーションシステム導入経費)	12,500千円 [ 12,500千円]
○ 待ったなし!耐震化プロジェクト(県土整備部) (住宅耐震診断への助成)	63,000千円 [ 63,000千円]
○ 「鈴亀地区」夜間・幹線道路緊急対策事業(警察本部) (走行速度抑制対策経費)	42,054千円 [ 32,554千円]
○ 「生きる力」を育む支援事業(教育委員会) (生徒指導対策事業、教員の指導力向上事業)	65,200千円 [ 65,200千円]

当初予算計上経費計 5事業ほか一部計上 11事業 544,979千円  
(うち県費 513,936千円)

※ ( ) 内は提案部局

参考 提案事業一覧

(単位：千円)

提案部局名	事業名	要求額	うち県費
科学技術振興センター	閉鎖性海域の環境創生プロジェクト研究事業	22,745	22,745
総合企画局	G I Sを活用した県民情報の共有調査・実験事業	31,524	31,524
	プロジェクト“C”推進事業	10,526	10,526
	高等教育機関の知的資源活用事業	24,366	24,366
	e-ラーニング事業	5,114	5,114
生活部	「さん」プロジェクト推進事業	33,000	33,000
	人と人との共生・安心のまち形成事業	10,000	10,000
	男女共同参画地域仕組みづくり事業	14,128	14,128
	緊急雇用対策パッケージ事業(若年者対策事業) (旧 若年者雇用対策の展開事業)	99,712	95,946
	青少年の居場所づくり事業	5,000	5,000
健康福祉部	メディカルバレー構想新機軸展開事業	90,197	90,197
	生活者起点による地域支え合いシステム構築事業	159,261	135,235
	子育て環境づくり推進事業	78,105	75,605
	新世紀を生きるための安心医療推進事業	43,591	24,317
環境部	環境経営の道づくり事業	21,993	21,993
	CO <sub>2</sub> 進んで減らす環境先進県づくり推進事業	102,491	102,491
	森林バイオマスエネルギー利用促進モデル事業	385,409	167,909
	ネイチャーReカッピング事業	32,590	32,590
	環境連携 三重の環(わ)事業	29,819	29,819
農林水産商工部	技術集積活用型産業再生特区推進事業	511,100	511,100
	食の安全・安心確保プロジェクト	210,830	204,605
	クリスタルバレー構想推進プロジェクト事業	78,813	78,813
	バイオリージョナリズムの実践による東紀州の活性化事業	57,930	57,930
	心の再生の里づくり支援事業	85,000	85,000
地域振興部	県民防災対応力底上げプログラムBit(ビット)事業	159,380	159,380
	新たな防災事業体制の推進事業	130,000	130,000
	L G - A S Pシステムアクションプラン策定事業	65,281	65,281
	e-みえ総合住民ポータル構築事業	55,264	55,264
県土整備部	建設業及び入札・契約制度のパラタイム転換事業	70,708	70,708
	住民参画のプラットフォーム創造事業	16,929	16,929
	高度道路交通システム推進事業	325,000	312,500
	下水道における環境経営システム導入事業	10,134	10,134
	待ったなし!耐震化プロジェクト	129,800	129,800
警察本部	広域環境犯罪・国際組織犯罪等スーパープロテクト事業	293,996	293,996
	サイバーポリス110事業	58,245	58,245
	「鈴亀地区」夜間・幹線道路緊急対策事業	115,128	97,488
教育委員会	「生きる力」を育む支援事業	199,621	199,621
	トップクラブチーム活動支援事業	21,775	21,775
合計 (38事業)		3,794,505	3,730,002

要求後に特定財源を充当し対応したもの(金額は当初予算計上額)

科学技術振興センター	「三重のマハタ」種苗量産安定化研究施設整備事業	238,708 (全額 国庫支出金)
出納局	電子審査システム構築事業	30,000 (全額 基金繰入金)



## 公共事業重点化枠コンペについて

### ポイント

重点分野とした8つの課題へ重点的予算配分を行うため、公共事業重点化枠（10億円）を設定  
 公共事業総合推進本部でコンペ方式により採択事業の検討  
 13の提案事業に対し10事業（事業費約23億円、一般財源配分で10億円）の採択を決定

### 審査方法

公共事業総合推進本部（本部長：副知事、本部員各部局長7名）で、下記の評価基準を基に各事業の評価を行い、知事調整を経て事業の採択を決定しました。

項目	評価の観点	評価基準
戦略性 【W：×4】	<ul style="list-style-type: none"> <li>重点分野の推進への寄与と効果</li> <li>総合行政</li> <li>環境への配慮</li> </ul>	5点：極めて優れている 4点：かなり優れている 3点：優れている 2点：普通 1点：やや劣る
独創性 【W：×3】	<ul style="list-style-type: none"> <li>新たな発想、創意工夫</li> <li>ハードからソフトへの転換・連携</li> <li>多様な主体との協働等</li> </ul>	
効率性 【W：×3】	<ul style="list-style-type: none"> <li>コスト縮減対策</li> <li>事業評価システムの費用対効果</li> <li>早期効果の発現</li> <li>既存施設の有効利用等</li> </ul>	
重点化枠	以下に該当する事業 自然災害・防災対策の推進 交通安全対策の推進 自然環境の保全 循環型社会形成事業の推進 快適なまちづくり、農山漁村づくり	10点

公共事業重点化枠コンペ結果一覧

〈 要求 〉 事業本数13本、〈 採択 〉 事業本数10本 事業費(一般財源配分額) 2,280,100(1,000,000)千円

単位:千円

順位	評点	重点分野	重点化事業名	部 局 名	15当初予算額	
					事業費	一般財源配分額
1	331	循環型社会づくり	自然浄化機能を活用した英虞湾環境改善事業	農林水産商工部	50,000	50,000
2	327	個性ある地域づくり、まちづくり	歩いて暮らせる歴史のまち再生事業	県土整備部	136,000	136,000
3	321	循環型社会づくり	森林再生CO <sub>2</sub> 吸収量確保対策事業	環境部	80,000	46,700
4	318	安全・安心の確保	緊急津波対策海岸保全事業	農林水産商工部	81,500	50,500
				県土整備部	540,000	27,000
5	307	個性ある地域づくり、まちづくり	「芭蕉さんがゆく」伊賀みち・旅空間整備事業	県土整備部	50,000	50,000
6	300	安全・安心の確保	安全で安心できる道づくり	県土整備部	280,000	230,000
7	292	安全・安心の確保	地震防災強化地域の老朽橋梁整備事業	県土整備部	240,000	144,000
8	291	安全・安心の確保	ITを活用した土砂災害対策の推進	県土整備部	215,600	107,800
9	282	安全・安心の確保	熊野古道世界遺産登録支援海岸保全事業	県土整備部	356,000	81,000
		循環型社会づくり				
10	281	個性ある地域づくり、まちづくり	地域の魅力づくりを進める道路空間の創造	県土整備部	251,000	77,000
		安全・安心の確保				
		安全・安心の確保	地震対策緊急林地保全事業	環境部		
		安全・安心の確保	交通弱者が安全で安心できる道づくり	県土整備部		
		循環型社会づくり	水辺ルネッサンス事業	農林水産商工部		
		合 計			2,280,100	1,000,000

成果の確認と検証等による事業見直し

平成15年度当初予算総事業数 1,973事業  
 (参考 H14 2,160事業 H9 3,156事業)

新規事業 134事業 約26億円の増

見直し事業 271事業 約57億円の減

区分	事業数	金額
廃止	89(28)事業	約15(約2)億円
休止	24(5)事業	約6(約1)億円
リフォーム	158(83)事業	約36(約23)億円
合計	271(116)事業	約57(約26)億円

注:( )内は、成果の確認と検証によるもので内数  
 : 数値は、四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

外郭団体への補助金、委託費等については、事業完了や事務事業の見直しなどを反映し、約62億円の歳出減